

○ 「地域住民の生活に身近な事業の存続・承継等事例集」について

今回、新旧事業者間で途切れることなく事業が承継される場合だけでなく、廃業して一定期間が経過した後に、i) 店舗を再開する場合や、ii) 店舗から移動販売に形態を変えて機能の存続を図る場合などにも視野を広げて調査した結果、地域で唯一の飲食料品店が閉店して困っている住民の方々、引き継いだ事業の運営に悩みを抱えているの方々にとって一助になると考えられる 67 事例を集めることができました。(注)

これらの事例を、

- i) 地域の住民が、顧客という立場を超えて、自ら事業を担ったり、後継事業者の誘致に取り組んだもの**
- ii) 市町村等が、地域住民の日常生活や地域交流の場を支えるため、事業承継に積極的に関与したり、後継事業者を仲介・誘致したもの**
- iii) 地元の事業者等が、地域に貢献するため、自らの知見等を生かし事業を継承したもの**
- iv) 地域の立地条件に応じて工夫することにより、事業を継承しているもの**

などの取組例に分類し、現場における悩みや課題克服の工夫、活用した公的支援施策について、それぞれの立場やニーズに合わせて御覧いただけるような事例集として整理いたしました。皆様方のお役に立てれば幸いです。

(注) 総務省のウェブサイト (https://www.soumu.go.jp/main_content/000737281.pdf) に掲載
67 事例の中には、各取組例に複数該当しているものが 15 事例あります。